

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 11月 15日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182

(URL <http://www.mgc.co.jp/>)

上場取引所 東大名

本社所在都道府県

東京都

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘 TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1千株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	151,844	11.0	9,043	32.4	10,968	46.5
16年 9月中間期	136,775	18.4	6,832	-	7,487	-
17年 3月期	281,679		18,393		20,125	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	7,923	69.6	17.14
16年 9月中間期	4,671	-	10.10
17年 3月期	10,448		22.59

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 462,387,502株 16年 9月中間期 462,538,369株 17年 3月期 462,495,163株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4.00	-
16年 9月中間期	2.50	-
17年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	345,133	150,531	43.6	325.57
16年 9月中間期	322,523	133,361	41.3	288.34
17年 3月期	330,197	140,006	42.4	302.78

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 462,360,937株 16年 9月中間期 462,509,511株 17年 3月期 462,403,064株

期末の自己株式数 17年 9月中間期 21,117,461株 16年 9月中間期 20,968,887株 17年 3月期 21,075,334株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	312,000	22,500	14,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円28銭

営業利益(通期) 19,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	H17.9.30現在	H16.9.30現在	H17.3.31現在		H17.9.30現在	H16.9.30現在	H17.3.31現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(150,735)	(135,444)	(142,446)	流 動 負 債	(141,617)	(122,364)	(128,598)
現 金 ・ 預 金	6,275	7,274	8,395	支 払 手 形	1,338	866	511
受 取 手 形	3,087	3,759	3,290	買 掛 金	45,608	41,359	45,582
売 掛 金	88,985	82,991	82,640	短 期 借 入 金	66,354	55,962	63,932
有 価 証 券	4,007	4	4,007	一 年 内 償 還 社 債	10,000	10,000	-
未 収 入 金	3,517	2,418	2,696	未 払 金	3,863	2,957	4,471
短 期 貸 付 金	294	849	294	未 払 法 人 税 等	1,688	291	1,625
製 品	20,854	17,254	16,234	未 払 費 用	8,783	7,979	9,291
半 製 品 ・ 仕 掛 品	4,722	3,680	5,201	預 り 金	1,082	334	329
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	9,431	10,174	10,513	賞 与 引 当 金	2,670	2,349	2,492
前 払 費 用	1,164	2,273	2,852	そ の 他 流 動 負 債	228	263	361
繰 延 税 金 資 産	3,371	3,852	3,568				
そ の 他 流 動 資 産	5,073	955	2,797	固 定 負 債	(52,983)	(66,797)	(61,593)
貸 倒 引 当 金	50	45	47	社 債	-	10,000	10,000
				長 期 借 入 金	41,742	49,542	43,567
固 定 資 産	(194,397)	(187,079)	(187,751)	退 職 給 付 引 当 金	5,037	5,761	5,504
有 形 固 定 資 産	(94,273)	(101,940)	(96,111)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	781	612	689
建 物	20,098	21,379	19,278	廃 鋳 費 用 引 当 金	398	-	385
構 築 物	11,265	12,040	11,471	繰 延 税 金 負 債	4,950	796	1,361
機 械 装 置	39,166	44,287	40,220	そ の 他 固 定 負 債	73	85	84
車 両 運 搬 具	115	100	126				
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,297	3,414	3,344	負 債 合 計	(194,601)	(189,162)	(190,191)
土 地	13,908	15,409	14,028				
建 設 仮 勘 定	6,420	5,308	7,642	(資 本 の 部)			
				資 本 金	(41,970)	(41,970)	(41,970)
無 形 固 定 資 産	(1,700)	(1,393)	(1,705)	資 本 剰 余 金	(35,681)	(35,668)	(35,668)
特 許 権	90	125	102	資 本 準 備 金	35,668	35,668	35,668
ソ フ ト ウ ェ ア	1,266	900	1,248	そ の 他 資 本 剰 余 金			
そ の 他 無 形 固 定 資 産	342	366	354	自 己 株 式 処 分 差 益	12	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	(98,424)	(83,745)	(89,933)	利 益 剰 余 金	(61,206)	(50,281)	(54,902)
投 資 有 価 証 券	56,122	45,499	49,042	利 益 準 備 金	6,999	6,999	6,999
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	37,271	34,287	37,121	任 意 積 立 金			
長 期 貸 付 金	302	338	322	研 究 開 発 資 金	1,500	1,500	1,500
長 期 前 払 費 用	3,099	1,862	1,739	退 職 給 与 積 立 金	500	500	500
そ の 他 投 資	1,748	1,898	1,829	海 外 事 業 積 立 金	7,500	7,500	7,500
貸 倒 引 当 金	121	141	121	設 備 更 新 積 立 金	1,700	1,700	1,700
				探 鉱 積 立 金	1,741	1,841	1,841
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,107	2,389	2,389
				特 別 償 却 準 備 金	56	80	80
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	12	14	14
				別 途 積 立 金	25,300	20,300	20,300
				中 間 (当 期)未 処 分 利 益	13,790	7,456	12,077
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(15,623)	(9,299)	(11,375)
				自 己 株 式	(3,949)	(3,858)	(3,910)
				資 本 合 計	(150,531)	(133,361)	(140,006)
資 産 合 計	345,133	322,523	330,197	負 債 及 び 資 本 合 計	345,133	322,523	330,197

2.中間損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 (H17/4～H17/9)		前 中 間 期 (H16/4～H16/9)		増 減	前 期 (H16/4～H17/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	151,844	100.0	136,775	100.0	15,068	281,679	100.0
売 上 原 価	128,056	84.3	116,158	84.9	11,898	235,447	83.6
売 上 総 利 益	23,787	15.7	20,617	15.1	3,170	46,231	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,744	9.7	13,785	10.1	959	27,838	9.9
営 業 利 益	9,043	6.0	6,832	5.0	2,210	18,393	6.5
営 業 外 収 益	(4,304)	(2.8)	(3,675)	(2.7)	(629)	(7,580)	(2.7)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	3,394		2,499		895	5,849	
そ の 他	910		1,175		265	1,731	
営 業 外 費 用	(2,378)	(1.6)	(3,020)	(2.2)	(641)	(5,848)	(2.1)
支 払 利 息	449		506		56	977	
社 債 利 息	129		262		132	513	
そ の 他	1,799		2,251		451	4,357	
経 常 利 益	10,968	7.2	7,487	5.5	3,481	20,125	7.1
特 別 利 益	(204)	(0.1)	(273)	(0.2)	(68)	(463)	(0.2)
た な 卸 資 産 処 分 益	204		-		204	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		273		273	463	
特 別 損 失	(316)	(0.2)	(2,416)	(1.8)	(2,099)	(8,109)	(2.9)
探 鉱 費 償 却	144		-		144	1,203	
減 損 損 失	95		-		95	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77		157		79	141	
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	-		1,116		1,116	1,116	
情 報 機 能 材 事 業 構 造 改 善 費 用	-		797		797	2,051	
固 定 資 産 売 却 損	-		345		345	345	
研 究 所 再 編 費 用	-		-		-	2,359	
固 定 資 産 廃 棄 損	-		-		-	532	
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	358	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,856	7.1	5,344	3.9	5,512	12,478	4.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,040	1.3	322	0.2	1,718	2,243	0.8
法 人 税 等 調 整 額	893	0.6	351	0.3	542	213	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	7,923	5.2	4,671	3.4	3,251	10,448	3.7
前 期 繰 越 利 益	5,867		3,137		2,729	3,137	
中 間 配 当 額	-		-		-	1,156	
合 併 に よ る 子 会 社 株 式 消 却 損	-		352		352	352	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	13,790		7,456		6,333	12,077	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券-----償却原価法

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券----- (時価のあるもの)

主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----定額法

無形固定資産-----定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生事業年度より費用処理しております。

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益への影響額は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は95百万円減少しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前中間期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	212,823 百万円	213,270 百万円	211,995 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	51 百万円	51 百万円
3 保証債務	20,387 百万円	23,432 百万円	21,917 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (H17.9.30 現在)			前中間期 (H16.9.30 現在)			前期 (H17.3.31 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	3,475	15,667	12,191	2,209	16,029	13,819	3,475	19,032	15,557